

ほっと安心奨学金制度については、本市として推進する事業に掲げている中、現状において取り組みが進んでいないと思われることから、他都市の状況等を調査・検討し、本市で可能な制度の構築に向け、より一層努力されたい。

【所管部局：企画総務部】

【回答】

本市におきましては、アクションプログラムに「ほっと安心奨学金制度事業」を掲げ、経済的な理由で就学が困難な人の教育の機会の充実や、若年層の定住促進等を目的とする奨学金制度の導入に向けた検討を進めることとしておりました。

その一方で、国におきましては、奨学金制度拡充に向けた議論が進められ、平成29年度からは、給付型奨学金や所得連動返還型奨学金などの制度の拡充が行われております。また、地方創生に向けた取組みの一環として、地域に就職・定着し、かつ地域の中核企業等を担うリーダー的人材の確保に向けた制度も開始されているところです。

このような中、本市においては、制度の目的や支援の対象者、制度の運用の手法、財源の問題といった点について、国の制度改正の動向や先行自治体の取組みの状況などを踏まえながら、検討を進めてまいりました。

その結果、市制100周年を契機とし、本市の今後のまちづくりを担う次世代の育成を図るとともに、市内における就業の促進や産業を担う人材の確保、そして、若い世代の市内への移住・定住を目的として、奨学金返済支援制度「おおむた100若者未来応援事業」を創設することといたしました。

なお、本事業実施にあたりましては、次の100年の将来のまちづくりを担う次世代育成に向けてお寄せいただいたご寄附などを活用した「おおむた100若者未来応援基金」を設置し、広く市民や事業所へのご協力をお願いしながら進めてまいりたいと考えております。

つきましては、事業実施にともなう基金設置条例や補正予算といった必要とされる議案の提出を、平成29年度2月議会に行うこととしております。

学童保育所・クラブについては、地域の特性に応じて、民間の施設等地域資源も有効に活用しながら、待機児童の解消を図られたい。

また、29年度実施した2つのアンケート調査を早急に分析・検証し、さらなる充実に向け、利用時間の延長を含め、30年度予算への反映に努められたい。

【所管部局：保健福祉部】

【回答】

核家族化の進行や共働き世帯の増加等により、学童保育所（クラブ）の利用希望者は年々増加し、学童保育所（クラブ）の利用ができない待機児童は、平成29年11月1日現在40名となっております。

本市では、このような利用希望者の増加や待機児童解消に対応するため、平成27年度に策定した「第3次学童保育所（クラブ）整備方針」に基づき、地域の実情に応じた様々な取り組みを行っております。

平成29年度は、手鎌校区で第2学童クラブを開設するとともに、民間放課後児童クラブへの補助制度を創設いたしました。

また、平成30年度につきましては、吉野校区における第2学童クラブの開設、白川校区における白川学童保育所の支援単位の見直しによる定員の増、学童保育所（クラブ）の未設置校区の送迎事業の拡充、及び民間放課後児童クラブの補助の継続実施に取り組むこととしております。

このような中、現在、平成29年8月に実施した「大牟田市放課後児童健全育成事業に係る基本調査」や、毎年度実施している「学童保育所（クラブ）利用者アンケート」の分析・検証の結果を踏まえ、利用時間の延長等における諸課題の解決に向け検討を進めているところです。利用時間を延長するための主な課題といたしましては、市においては財源の確保等、指定管理者（業務委託者）においては学童保育所支援員の労働条件の変更や新たな人員確保であり、現在、これらのことについて、指定管理者（業務委託者）と協議・検討を進めているところであります。

防犯灯・街路灯については、補助金の拡充が行われているが、維持管理において地域の負担が重いとの地域の声もあることから、電気料金などのさらなる負担軽減に努められたい。【所管部局：市民協働部】

【回答】

本市の防犯灯・街路灯につきましては、従来から設置費及び電気料補助を行い地域の負担軽減に努めてまいりましたが、近年、町内公民館等の加入率が低下していることなどから、維持管理に対する負担が増加している状況となっております。

このような中、本市では、防犯灯・街路灯の電気料負担の軽減を図る観点からLED化を進めており、このLED化を促進するため、平成29年度から防犯灯・街路灯の取替えに係る補助率を、それまでの40%から新設の場合と同様の50%に拡充したところです。

また、平成30年度予算案においては、さらなる設置促進を図るため、厳しい財政状況ではありますが、防犯灯及び街路灯設置費補助を増額(100万円の増額)したところです。

今後も、明るい町づくり推進協議会や校区まちづくり協議会などの関係団体との連携も図りながら、さらなるLED防犯灯の設置の普及と地域による防犯灯設置の意義について、啓発に努めて参りたいと考えております。